

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 NTN株式会社

コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 博嗣

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 大橋 啓二

TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	99,813	△38.4	△2,494	—	△3,434	—	△1,752	—
21年3月期第1四半期	162,147	—	10,798	—	9,861	—	6,304	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.73	—
21年3月期第1四半期	13.43	12.55

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	637,175	195,139	28.1	380.95
21年3月期	627,613	192,222	28.2	376.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 178,938百万円 21年3月期 176,974百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	4.00	13.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期(予想)の配当につきましては未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	198,000	△38.2	△6,500	—	△8,500	—	△6,500	—	△13.84
連結累計期間	465,000	△11.8	7,500	△20.9	2,000	△77.1	500	—	1.06
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	470,463,527株	21年3月期	470,463,527株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	751,997株	21年3月期	750,862株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	469,712,640株	21年3月期第1四半期	469,396,576株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における日本経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、生産活動が極めて低い水準にあり、雇用情勢の一層の悪化が懸念されるなど、依然厳しい状況にありました。海外経済につきましては、中国では景気刺激策の効果もあり持ち直しつつありますが、その他地域では米州・欧州をはじめ引き続き深刻な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは本年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、99,813百万円（前年同期比38.4%減）となりました。損益につきましては、原価低減を進めましたが、販売減や為替の影響などにより、営業損失は2,494百万円、経常損失は3,434百万円、四半期純損失は1,752百万円となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

#### ① 軸受

産業機械向けでは、日本・中国で鉄道車両向け、欧州で航空機向けや鉄道車両向けが増加するなど一部で明るさが見られましたが、風力発電向けは弱含みとなり、建設機械・工作機向けが落ち込むなど、世界的な需要減退や為替の影響により各地域ともに減少しました。自動車向けでは中国で主に日系自動車メーカ向けに新規案件の量産開始が寄与したことによりアクスルベアリングやニードルローラベアリングが増加しましたが、その他の地域では、世界的な自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は71,954百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

#### ② 等速ジョイント

中国では、主に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、その他の地域では世界的な自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は23,116百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

#### ③ 精密機器商品等

客先の設備投資抑制の影響などにより、売上高は4,742百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ① 日本

鉄道車両向け軸受の増加はありましたが、需要減退や輸出向けの減少などにより産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は48,455百万円（前年同期比47.1%減）となりました。営業損益につきましては、販売減や為替の影響もあり、5,360百万円の営業損失となりました。

#### ② 米州

建設機械向け軸受の需要の落ち込みや自動車メーカの減産、為替の影響などにより産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は18,338百万円（前年同期比42.5%減）となりました。営業損益につきましては、販売減や為替の影響もあり、760百万円の営業損失となりました。

#### ③ 欧州

航空機向けや鉄道車両向け軸受の増加はありましたが、需要減退や為替の影響により産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は33,362百万円（前年同期比37.8%減）となりました。営業利益につきましては、販売減や為替の影響もあり、847百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

#### ④ アジア他

中国では、鉄道車両向け軸受や自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリング、等速ジョイントの増加はありましたが、その他アジア地域では、需要減退や為替の影響により産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は16,050百万円（前年同期比21.1%減）となりました。営業利益につきましては、販売減や為替の影響もあり、1,429百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ5,037百万円(1.8%)増加し、283,190百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加4,200百万円、短期貸付金の増加2,004百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ4,525百万円(1.3%)増加し、353,984百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加5,609百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ9,562百万円(1.5%)増加し、637,175百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ21,712百万円(7.6%)増加し、306,058百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債の増加20,000百万円、短期借入金の増加10,024百万円、支払手形及び買掛金の減少11,916百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ15,067百万円(10.0%)減少し、135,977百万円となりました。これは主に長期借入金の増加5,403百万円、社債の減少20,000百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6,645百万円(1.5%)増加し、442,036百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2,917百万円(1.5%)増加し、195,139百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加3,429百万円、為替換算調整勘定の増加2,165百万円、利益剰余金の減少3,631百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は795百万円(前年同期比18,389百万円、95.9%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費10,435百万円、棚卸資産の減少額3,959百万円などの収入に対して、仕入債務の減少額12,364百万円、税金等調整前四半期純損失3,434百万円などの支出であります。

投資活動の結果使用した資金は8,684百万円(前年同期比13,313百万円、60.5%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出8,279百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は13,026百万円(前年同期比9,596百万円、279.8%の増加)となりました。主な内訳は短期・長期借入金の純増加額14,908百万円の収入に対して、配当金の支払額1,878百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の増加額817百万円を算入しました結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は36,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,954百万円(19.2%)の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,247	28,047
受取手形及び売掛金	81,773	79,942
商品及び製品	76,117	76,418
仕掛品	40,311	41,185
原材料及び貯蔵品	21,431	22,863
繰延税金資産	5,385	4,453
短期貸付金	7,014	5,010
その他	19,127	20,419
貸倒引当金	△218	△186
流動資産合計	283,190	278,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,992	65,674
機械装置及び運搬具（純額）	165,292	168,234
その他（純額）	50,382	54,510
有形固定資産合計	288,666	288,419
無形固定資産	4,103	4,181
投資その他の資産		
投資有価証券	37,781	32,172
繰延税金資産	21,455	22,600
その他	2,308	2,363
貸倒引当金	△330	△276
投資その他の資産合計	61,214	56,859
固定資産合計	353,984	349,459
資産合計	637,175	627,613

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,688	72,604
短期借入金	173,344	163,320
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	2,857	2,389
役員賞与引当金	4	26
その他	39,163	36,006
流動負債合計	306,058	284,346
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	78,078	72,675
退職給付引当金	32,180	32,277
製品補償引当金	1,452	1,539
負ののれん	917	1,157
その他	13,349	13,394
固定負債合計	135,977	151,044
負債合計	442,036	435,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,339	42,339
資本剰余金	55,410	55,410
利益剰余金	101,893	105,524
自己株式	△728	△728
株主資本合計	198,915	202,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,024	△405
為替換算調整勘定	△23,001	△25,166
評価・換算差額等合計	△19,977	△25,572
少数株主持分	16,201	15,247
純資産合計	195,139	192,222
負債純資産合計	637,175	627,613

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	162,147	99,813
売上原価	130,939	86,549
売上総利益	31,208	13,263
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,492	2,049
販売手数料	318	228
貸倒引当金繰入額	—	322
給料及び手当	7,446	5,893
退職給付費用	408	449
役員賞与引当金繰入額	48	4
賃借料	618	580
旅費及び交通費	456	251
租税公課	382	273
減価償却費	666	647
研究開発費	2,266	1,799
その他	4,304	3,258
販売費及び一般管理費合計	20,409	15,758
営業利益又は営業損失(△)	10,798	△2,494
営業外収益		
受取利息	145	51
受取配当金	339	202
負ののれん償却額	370	281
持分法による投資利益	138	—
その他	1,020	604
営業外収益合計	2,014	1,140
営業外費用		
支払利息	1,425	1,172
その他	1,526	908
営業外費用合計	2,951	2,080
経常利益又は経常損失(△)	9,861	△3,434
特別損失		
事業再編費用	56	—
特別損失合計	56	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,805	△3,434
法人税等	2,992	△2,138
少数株主利益	507	456
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,304	△1,752



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,805	△3,434
減価償却費	11,298	10,435
負ののれん償却額	△370	△281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△290	83
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△141	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	383	△94
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△114	△87
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△210	—
受取利息及び受取配当金	△485	△253
支払利息	1,425	1,172
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	1,818	452
持分法による投資損益(△は益)	△138	140
売上債権の増減額(△は増加)	1,549	261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,696	3,959
仕入債務の増減額(△は減少)	6,454	△12,364
その他	1,083	1,667
小計	24,370	1,634
利息及び配当金の受取額	1,236	746
利息の支払額	△1,804	△1,335
法人税等の支払額	△4,617	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,184	795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198	△461
定期預金の払戻による収入	—	172
有形固定資産の取得による支出	△18,573	△8,279
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△113	△103
投資有価証券の取得による支出	△258	△58
投資有価証券の売却による収入	82	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,983	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	△0
その他	37	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,997	△8,684

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,994	8,840
長期借入れによる収入	257	6,460
長期借入金の返済による支出	△680	△392
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△4,694	△1,878
その他	△447	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,430	13,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△801	817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183	5,954
現金及び現金同等物の期首残高	32,536	30,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,352	36,950

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,778	31,613	52,747	18,008	162,147	—	162,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,796	264	863	2,325	35,250	(35,250)	—
計	91,575	31,877	53,611	20,334	197,398	(35,250)	162,147
営業利益	4,856	935	2,714	1,577	10,084	714	10,798

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,980	18,037	32,672	15,124	99,813	—	99,813
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,475	301	690	926	16,393	(16,393)	—
計	48,455	18,338	33,362	16,050	116,206	(16,393)	99,813
営業利益又は営業損失（△）	△5,360	△760	847	1,429	△3,844	1,350	△2,494

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
アジア他 : 中国、タイ、インド等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	33,311	50,290	23,220	106,822
II 連結売上高				162,147
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	31.0	14.3	65.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	18,763	30,920	18,800	68,484
II 連結売上高				99,813
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	31.0	18.8	68.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他：中国、タイ、インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

（1）重要な子会社等の株式の売却

当社は平成21年7月24日開催の取締役会において、連結子会社である恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD. の当社所有全株式を、合弁相手であります日本電産株式会社に売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。

1. 合弁会社の概要

（恩梯恩日本電産(浙江)有限公司）

事業内容：HDD用流体動圧軸受ユニットの製造・販売

設立 : 2002年8月

所在地 : 中華人民共和国 浙江省 平湖経済開発区

資本金 : US \$ 21,000千

従業員 : 1,200名

出資者 : NTN : 60%、日本電産 : 40%（合弁解消前）

（NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.）

事業内容：HDD用流体動圧軸受ユニットの製造・販売

設立 : 2005年11月

所在地 : タイ国ラヨン県イースタンシーボード工業団地

資本金 : T B 600,000千

従業員 : 1,500名

出資者 : NTN : 60%、日本電産 : 40%（合弁解消前）